

# ジャーナリズム専門高等教育機関における 職業専門教育の役割

——フランス・ジャーナリスト養成教育事情——

脇 田 泰 子\*

The Role of Specialized Vocational Education at Graduate Schools of Journalism  
in FRANCE

—The Scene at ESJ Lille, Training School for Journalists in Lille—

Yasuko WAKITA

## 1. はじめに

筆者は本学平成27年度海外研修（短期）研修員として2015年4月からフランス最古のリール・ジャーナリズム高等専門学校（Ecole Supérieure de Journalisme de Lille 以下、「ESJ リール」）において3ヶ月間の海外研修を行った。放送記者としてジャーナリズムの世界に入り、以降、様々な現場で取材活動に携わり、放送以外のメディアにも関わってきた。研究職に就いてからは、上記の経験を基にジャーナリズムやマス・コミュニケーションの研究を遂行している。しかし、研究を進める中で次第に痛感されるようになったのは、自



---

\* 文化情報学部 メディア情報学科

分の研究活動基盤の拠り所が、領域の論考や知見よりも、取材記者としての個人的な経験や実践に基づく、いわば体験的ジャーナリズムの域から抜け出していないという問題に直面していることであった。

筆者に限らず、日本の場合、このようにジャーナリズムを教育・研究の場で学ぶこともないまま、新卒でマスメディアの記者職に採用され、そこから初めて本格的なキャリアをスタートさせていくケースが多く、その後、大学教員に転じて改めてジャーナリズムの諸問題を見据え、その考察に取り組む例が少なくない。ところが、海外では大学や大学院でジャーナリズムを専攻し、専門教育を修めてからジャーナリストの職に就く人が圧倒的である。欧米のジャーナリズム高等教育機関は、新聞産業が興って程ない19世紀末から20世紀初頭に生まれ、実践型も含めた多彩な教育を1世紀にわたり執り行ってきた。ESJ リールも第一次世界大戦の混乱から立ち直りつつある1924年、フランス北部リールに設立され、90年以上の歴史を持つ。その教育内容及び、起源や教育システムを考察することは、日本のジャーナリズムの問題点とは何かを明らかにすることにもつながる。このような目的意識をもって、風刺週刊紙シャルリー・エブド社襲撃事件の衝撃も未だ冷めやらぬフランスに渡り、研修を行った。研修成果の報告も兼ねて日本におけるジャーナリズム教育の問題点を彼我との比較から明確にする。そこで、本稿では以下の構成の下、論考を進めたいと思う。

まず、日本ではなじみのあまりないフランスにおける職業専門大学院の位置づけと ESJ リールの教育の特色について述べ、その後、カリキュラムの狙いや、筆者も加わった授業の進め方、熾烈な入学試験や卒業生の就職状況等の実情を報告したのち、ジャーナリスト養成のための高等専門教育が、社会にどのように根付き、認知され、どのような役割を果たしているのかについて考察する。カリキュラムの検証や、ジャーナリズム教育の実効性に関するメディアの現場での受け止め方を通じて、日本の場合との相違点や問題点を明らかにし、ジャーナリズム教育の新たな可能性を考える。その際、短期研修者として3ヶ月間だけ身を置いた筆者の視点からだけでは補いきれない部分については、ESJ リールの教育を2年間受けてきた学生から見た現実とも照らし合わせながら、考察を進めたい。

柳下雄太氏は日本の大学を卒業後、ESJ リールで2年間、ジャーナリスト育成のための鍛錬に励み、2016年夏にコースを修了し、現在はフランスの番組制作会社の取材コーディネーター及び日刊紙ラクロワ (La Croix) 東京特派員、兼フリージャーナリストとして日本でその活動を開始している。フランス全土に限らず世界中からジャーナリストを志し、



フランスのジャーナリズム専門高等教育機関の最高峰と位置づけられる ESJ リールに集まってきた精鋭たちとともに、フランス語によるジャーナリズム教育を2年間、みっちり受けてきた柳下氏の貴重な経験を、日本のジャーナリズム教育の活性化にも役立てる形で生かしていくことにつながれば、ジャーナリズム教育とは何かという本稿のテーマに即した一提言を示すことにもなるかと考えられる。

## 2. フランスの職業専門大学院の位置づけと ESJ リールの特色

「スクール・オブ・ジャーナリズム」という言葉は、新聞王ピュリツァー（1847-1911）の遺志により、彼の死の翌1912年に創設されたアメリカ・コロンビア大学ジャーナリズム大学院の代名詞として、世界中で知られる。その4年前には世界初のジャーナリズム学部がミズーリ大学で誕生した。米国がジャーナリズム教育の本場であることはこのような経緯からしても異論を待たない。教育の中心に「大学」が位置し、また、日本では米国情報に触れる機会が多いこともあってか、大学にジャーナリズムの学部があること自体に違和感をあまり覚えることがないのは、このような事情に因るものと思われる。

これに対してヨーロッパでは、実は「大学」がジャーナリズム教育を行うようになったのは第二次大戦後、もっといえばテレビが本格的に登場して以降と後発的な状況であった。古代ギリシャのアカデメイアでプラトンが哲学を説き、中世になるとキリスト教研究を中心に進んだ学問の拠点として大学が生まれた。神学を筆頭に法学部・医学部・哲学部の4学部制で、その下に基礎教養としての文法・修辞・弁証法と、それより上級の算術・幾何・天文・音楽の7自由学科が設けられた。この伝統を受け継ぎ、基礎科学や学術的な学問領域の研究に心血を注ぐ大学は、長い間、職業的な実践教育にまで手を広げることはしなかったのである。

それでは、ESJ リールのようなジャーナリスト育成のための専門高等教育機関は、どのように位置づけられるのか。フランスでは高等教育が大学に限らず、高等職業専門教育機関としてのグランゼコールと高等専門学校との並立制で実施されている。いわゆる伝統的な「総合大学（Universités）」は、多人数制の講義中心で学問的性格が強く、今も教養を深める場として重要な役割を果たす。しかし同時にフランスでは、職業に関連した専門高等教育機関が、大学とは異なる組織として誕生した。まずは18世紀半ば以降に登場してきた「グランゼコール（Grandes Écoles）」である。これは、国家の効率的運営を目標に、大学での学問とは一線を画す形で、理工、商業、政治など特定分野の高等教育を施すもので、特に19世紀以降は、産業社会ですぐに役立つ知識を学ばせ、職業面の能力養成と人間性の育成に努め、大統領をはじめとする優秀な人材を輩出するようになった。大学とは別格のまさにエリート養成学校群という評価が与えられるに至った。その後、グランゼコール以外の職業高等教育機関として、「高等専門学校（Écoles supérieures professionnelles）」ができた。大学で学ぶ医学以外の医療部門や芸術、福祉、メディアなど、いずれも職業に直結する特殊分野の高等教育を行うもので、ESJ リールはこのカテゴリーに属する。実はこの「高等専門学校」の元のフランス語を直訳すると「高等職業学校」となり、日本の「高等専門学校（高専）」とは、設立の経緯も、性格も、まったく異なるものである。しかし、文部科学省の文書では、グランゼコールともども「高専」と記載する例が見られることから、本稿においても「高等専門学校」と統一して用いることにする。

ESJ リールの主力看板は、何とんでもこの高等専門学校としての2年課程の「一般ジャーナリスト育成コース（以下、一般コース）」である。卒業時には、当該校に加え、カリキュラム提携校でグランゼコールの一つ、「リール政治学院（Institut d'Études Politiques de Lille = IEP, 通称 Sciences Po, 以下シアンスポ・リール）」の卒業証書も同時に付与されるダブルディグリープログラムで、しかもこれらの免状は、国民教育・高等教



育・研究省により修士号に相当すると認められている<sup>1)</sup>。科学ジャーナリズム，地方週刊紙，スポーツの各専門コース（1年制）以外に，メディア経営に関心のある人向けに経営修士習得コースも新設され（18ヶ月制），カリキュラム提携校で企業経営者養成校としてのグランゼコールである「リール企業経営学院（Institut d'Administration Économique de Lille = IAE de Lille）」での学びも合わせて修了することにより，メディア経営国際修士（Master 2 international en Management des médias = Mi2M）を得ることができる仕組みになっている。こちらは通常，仕事を持っている社会人が多いため，通学できない遠隔地在住生向けにネットを利用したライブ授業も取り入れている。さらに，他校にはない大きな特徴として，外国人学生の受け入れに非常に積極的なことが挙げられる。フラン

スでジャーナリズムを学ぶため，養成校について調査していた柳下氏も，ESL リールがこの分野で最も著名な学校だと知り，さらに受験を決めるに至った最大の理由がこの外国人留学生受け入れ枠の存在だったという。一般コースの一学年の定員は60名で，うち留学生が10名となっている。出身国は年度によって変わるが，総じて旧植民地系（モロッコ，アルジェリア，カメルーンなど）と，近年では中国が多い。また私立とはいえ，他校に比べ学費が安いこと<sup>2)</sup>と，リールがフランス第4の都市でありながら，首都パリなどより物価も安くて暮らしやすい土地柄であることも追い風になり，ESJ リールが隆盛を迎えるに至る要因にもなっている。1924年の創設とともに，ESJ リールには外国人が在籍し，このような外国籍の卒業生数が550人以上に上るが，正式な外国人留学生枠は1992年に設けられた。国際協力機関やNGO との連携により，主としてフランス語圏のアフリカ諸国にフランス式ジャーナリズムを導入し，ソフトパワーとしての影響力をこの地域で強めた戦略が窺える。

学校全体の卒業生約3500名のうち現在，確認の取れている1800名あまりの就職先の最多がAFP（Agence France-Presse）通信社の60名，2番目が公共放送のフランス・テレビジョン（France Télévisions）の45名，次いで公共ラジオのラジオ・フランス（Radio France）の35名，リールに本拠地を置く北部地域の日刊紙「ラ・ヴォア・デュ・ノール（La Voix du Nord）」<sup>3)</sup>34名，フランスを代表する日刊紙ル・モンド（Le Monde）25名などとなっている。卒業生で著名なジャーナリストといえばジャン・ポール・コフマン（Jean-Paul Kauffmann 1944-）で，週刊誌「エベヌマン・デュ・ジュディ（L'Événement du jeudi）」の花形記者だった1985年，中東レバノンでイスラム教シーア派の過激派組織ヒズボラに誘拐されて人質となり，3年後に生還すると作家に転じた。また，公共放送フランス2の昼のニュースのキャスターを務め，亡くなった際にオランダ大統領が「自分に厳しく，情報の自由の具現化に尽くした人物」と敬意を表したブノア・デュケーヌ（Benoît



Duquesne 1957-2014)、そしてル・モンド紙編集局長のジェローム・フェノーリオ (Jérôme Fenoglio 1965-) も注目すべき人物として挙げられる。

日本とは異なり、フランスにはジャーナリストの企業横断的な組織として、全国ジャーナリスト組合 (Syndicat National des Journalistes 以下、SNJ) が第一次世界大戦中の1918年春に誕生している。ESJ リールはその6年後に創設され、SNJ が定める労働協約 (Convention collective de travail des journalistes) に基づいて戦後、ジャーナリスト育成校の認定が行われる仕組みができると、その認定をどこよりも早く1956年に受けることになった。労働協約は1976年以降、「ジャーナリスト雇用委員会 (Commission paritaire nationale de l'emploi des journalistes 以下、CPNEJ)」と名称を変えたが、基本的にその仕組みは変わらず、CPNEJ 公認のジャーナリスト育成校は現在、公立・私立合わせて14校ある。ESJ リールはその最古参であるだけにとどまらず、14校出身者であっても期限付き契約社員から正社員への登用が最短3年かかるところ、ESJ リール卒だと1年で突破することもあるなど、業界における信用度が非常に高い。これを支える実際の教育水準もトップクラスだとする社会的評価を維持し<sup>4)</sup>、フランスのメディアの世界ではこの学校を知らない者はまずいない。

### 3. カリキュラムのねらいと一年次の基礎的な授業

マスメディアの幹部クラスの多くが非常に好意的な評価を下す ESJ リールのジャーナリスト教育とは、どのように行われているのか。それを端的に示すのは、教育の大きなねらいが多メディア時代を生き抜く人材育成に認められる点である。シラバスには「多価 (polyvalent)」なジャーナリスト、という表現が見られる。「多価」とは元々化学用語だが、フランス語ではもっと一般的で広義の概念を持つ。それを日本でよく使っていたのが、サッカーのオシム元日本代表監督である<sup>5)</sup>。彼が多価な選手というとき、状況に応じて的確に最適なプレーを選択し、様々な役割をこなす能力の発揮できる選手という意味だが、このジャーナリスト版が目指す理想ということになる。

これを踏まえ、①徹底的な現場実践型教育②幅広い知識の習得、の二本立てで授業が行われる。両者の割合がほぼ9対1となることから、実践力がいかに重視されているかがわかる。筆者が経験した年度末 (4月～6月) の授業、シラバスの記載内容、それに柳下氏の話を総合すると、一年次のカリキュラムは基礎編として、言論の自由を含むメディア倫理、メディア言語としてのフランス語、ニュース報道に対する論評、一般教養としての宗教史を学ぶほか、シアンスポ・リールでは、メディアの置かれた各種状況 (法律、経済) メディア史、時事英語などの講義を受ける。それでも、ESJ リールの最大の特徴とも主軸ともいえるのが、15人ずつ4グループに分かれ、ラジオ、テレビ、ウェブ、活字 (presse



écrite) / 通信社 (agence) の各メディアに必須の知識や技術をローテーションで学んでいく実践型授業である。一年次ではあらゆるメディアに触れ、多メディアに柔軟に対応できる力を磨く。これは、学生が自らの適性を見極め、二年次のより専門的かつ実践的な授業にスムーズに対応できることを目途としているからである。特に一年次では、ラジオ・テレビの関連機材の扱い方や映像や音の編集の基本的な操作技術を教わったり、グラフィックデザイン (DTP) の分野で使われるページ・レイアウト・アプリケーションソフトや画像・イラストの加工やデザインに必要な制作ソフトの使い方を習得したりする授業が多い。



ESJ リールには専任教員が存在しない。事務職以外の授業に関わるスタッフは全員が元ジャーナリストだが、彼らは特別な場合を除いて自分たちでは教えず、母校を巣立ったOB・OGの現役ジャーナリストを中心に講師を決め、授業内容全体をコーディネートする。そこでは、90年以上の歴史を誇るESJのネットワークが大きな財産になっている。これらの講師の人脈を介してインターンシップや仕事につながる実例をいくつも見聞きしている学生にとって、授業を通して先輩の彼らと接していけること自体が非常に大きなメリットになるのである。

ESJの1日のスタートは通常、午前9時で、志す職業柄、時間には厳しい。メディアの種類を問わず、制作実践ではまず30分ほどかけて編集会議を行う。学生は授業の度に、伝えるべき話題を予め準備して提案を行い、講師の承認を取り付けなければならない。何がニュースなのかという視点と、題材を売り込む企画力・説得力の技術が鍛えられる。講師のゴーサインが出るや、学生は電話で取材交渉を行い、相手の了承が取れたところでラジオならレコーダー、テレビならカメラを手各自が嬉々として飛び出して行く。しかし、アポ取りに失敗したらゼロから仕切り直しとなる。午後4時ごろには取材済素材を編集し、講師に見せられる段階にまで形を整えるのに必死であるため、とにかく時間に追われ、昼食にありつけない日も珍しくはない。締め切り時刻になると学生は着席し、テレビとラジオの場合はそこから講師を交え、各自の作品の品評会が始まるといった具合である。

ただし、このようなルーティーンも金曜日だけは例外で、ESJから徒歩で15分ほどかけてシアンスポ・リールに出向き、そちらの学生とともに一般教養の授業を受ける。一年次の終わりには、一つのテーマを決めて学年全員で記事を寄稿して100ページのカラー雑誌を一冊まるごと作り上げ、同じ内容をネット上にもアップするという試みがなされる<sup>6)</sup>。



#### 4. 夏のインターンシップ（研修）

実践型ジャーナリストスクールを自認する ESJ は、授業での学びをさらに積極的に現場実践に生かしていくため、夏休み中に必修として課すインターンシップ（研修）を重視する。一年次研修の主戦場は地方の日刊紙で、約1000ユーロ（12万円相当）の月給を受けながら研修ジャーナリストとして働く。非フランス語圏から来てなおフランス語の精度に難のある学生は、フランス・メディアの母国にある支局か、母国メディアの在仏支局で研修することが多く、稀にフランス人でも海外でインターンを行う場合もある。仕事は研修先によって校正からウェブ担当、別の都市への特派員派遣まで内容にはかなり幅がある。60人の学生の研修先をまとめ、割り振るのも ESJ リールのスタッフの大きな仕事の一つである。

柳下氏は7月に日本に戻り、フランスが誇る世界三大通信社の一つ、AFP（Agence France-Presse フランス通信社）の東京支局で1ヶ月間の研修を行った。ユイルリー支局長（当時）が ESJ 出身だった縁で実現した。AFP では3、4枚の記事をまとめるとともに、苦手な英語でも書かされたため閉口したが、インターン生の仕事量としては上出来だとお褒めに預かったこともよく覚えているという。8月にはパリに戻り、世界1500以上の新聞、定期刊行物から記事をピックアップしてフランス語に翻訳するスタイルの国際ニュース週刊誌「クーリエ・アンテルナショナル（Courrier International）」の日本担当者の下でアシスタントとして働いた。こちらのインターンシップ期間も1ヶ月で、もっぱら日本の時事ニュースの中からこれはというものを拾い上げて翻訳するのが役目だったが、「フランス語の表現力はかなり上がったように思う」とその意義を振り返る。

後々の就職に結びつくこともあり、研修期間での繋がりに学生はかなり力を入れている。柳下氏のインターンシップは二種類とも無給であったが、クーリエ・アンテルナショナルでは現在も日本担当者の不在時に業務を代行することがある。また、学生にとっては実際の編集部で業務を遂行する能力はもちろん、現場の人たちの仕事の進め方や部内の交



渉術を直接見ることができる絶好のチャンスでもあり、二重の意味で非常に重要な経験になる。

## 5. プロとしての専門性を磨く二年次

二年次には、一年次で扱った4メディアのうち、活字/通信社をそれぞれ独立させ、新たに5つとする中から一つを本格的な専攻として選び、プロとしての専門性を磨くことになる。毎年、とりわけ人気の高いのがテレビとウェブ、その逆が活字メディアだが、これは、たとえばテレビの仕事をした後に新聞や雑誌に転職しても記事は書けるが、その逆はかなり厳しいという現状があるためである。フランスでは新卒が記者として長期契約を結べる確率はまずない。



このため、学生も先々の転職の可能性を考え、テレビやウェブを選ぼうとする。

柳下氏はAFPでのインターンシップの経験と仏語の文章力の精度を上げる目的から、通信を選んだが、この専攻は実は年1回のAFPの入社試験に備えるための選択肢になっている。5月実施のこの試験には国内14の公認ジャーナリスト育成校からの推薦で26名が出願するが、合格者は3名という狭き門である。入社して支局長への道が開ければ世界165ヶ国にある支局で働けるうえ、待遇も非常に良いことから、学生には極めて人気の高い就職先である。

AFPの試験は、時事問題の論述があったり、英語での架空の記者会見をまとめて記事にしたり、英語の記事を仏語訳したりする等、非常に難易度が高い。通信社の記事は文体自体も通常のものとは異なり、慣れが必要となるため、AFP志望者は必然的にこの通信分野を専攻することになる。専攻の発表は11月で、それ以降はひたすらAFPの試験を念頭に置いた演習が、主としてAFPの現役ジャーナリストを講師として続けられる。「ここはさらに具体的に」、「一文をもっと短く」などの実践的なアドバイスがびしびしと飛ぶ。AFPの記事は共同通信社のものと比べても長い。AFPに限らず、正確性はどのメディアでも何より重視されるものだが、加えて地方紙は国際報道において通信社に頼る傾向が非常に強いので、事実に基づき、文体もきりりと引き締まった、言わば漢文体のようなイメージで読者をひきつける工夫が求められ、記事作成にはなかなか難しいものがあったという。

フランスの時事ニュースにもっと精通するため、柳下氏はこの時期、授業が18時に終わるとひたすら図書館にこもって閉館までル・モンド紙を読むのを日課とした。母語としてのフランス語のスピードで進められる授業で、外国人としてはさらに母語並みに記事を速く書くことが難しいため、毎回非常に苦勞し、精神的にもこの期間中はきつかったと振り返る。

そのような中で、柳下氏の印象に強く残ったのが調査報道の授業だった。ウェブ新聞の



「メディアパート (Médiapart)」やラジオの「フランス・アンフォ (France Info)」など、一流メディアから招聘された経験豊かなジャーナリストが、学生を直接指導する。プロの記事並みの出来映えを目指し、テーマ設定から約3ヶ月強をかけてじっくり作っていくのである。

柳下氏は北部ダンケルクに建設予定のガスターミナルが、そこから4キロしか離れていないグラヴリン原発に及ぼす危険性について、同じ留学生のコートジボワール人と2人で取り組んだ。取材は、授業の枠に縛られず自由に行え、原子力安全局 (ASN) やフランス電気公社 (以下、EDF)、元ダンケルク市長の上院議員などをインタビューした。その結果として、ガスターミナルが原発に対して事故を引き起こすリスクは10万年に1回と決して高くはなかったが、建設を進める EDF が地元住民にその点を説明せず、また、ガスの値段が高騰していた2008年に立てた建設計画自体が赤字だったという事実を明らかにすることができた。その後、地元のメディアがダンケルクの建設現場で EDF が外国人労働者を不当に安く雇い入れていたことをスクープしたと知った。柳下チームはあくまで原発事故の可能性にテーマを絞っていたため、この事実を既に知ってはいたものの、敢えてニュースにして触れることをしなかった。このため、後から非常に悔しい思いをしたという。それでも、大学院生の研修としての調査報道の取材が、メディアのプロも着目したスクープ内容にまで及んでいた点が内容の質の高さを示している。

ESJの二年次は3月半ばからの2ヶ月間をインターンシップに充てるため、非常に短く、調査報道が終わって、専攻の勉強に集中する時間がやっと持ったと思ったら、もう ESJでの2年が終わっているというのが実感だったと振り返る。二年次の最後の研修では、共同通信パリ支局で2ヶ月間を費やした。初の母国・日本の報道機関に身を置き、最初は緊張したが、理解ある上司に恵まれ、現地ニュースのチェックと取材から記事の執筆まで、実際の特派員としての仕事のかんりの部分を経験し、充実した日々を過ごしたとのことである。地方議会選挙をはじめ、ドイツの格安航空会社、ジャーマンウィングスの飛行機が仏アルプス山中に墜落し、しかも副操縦士が故意に機体を撃墜させたものと次第に判明してきた取材の見通しの付けづらい航空機事故・事件があり、その都度、夜中まで取材や執筆に追われ続ける上司の姿に特派員の重い責任を覚えるとともに、フランスとスペインの2ヶ国をたった一人でカバーする体制自体にも限界が感じられた。またニュースとして報じる際には必ず AFP を確認し、引用もかなりの割合で行っていたので、AFP の影響力の大きさを改めて実感したとのことである。

前出のフランスの高等教育機関への留学を促進するフランス政府留学局、キャンパスフランスがまとめたジャーナリズム分野の記述に、「フランスのジャーナリスト養成は、各メディアの編集部局研修において、異なる形態のメディアに対応するための技術を教育するという点において特に高い評価を受ける」<sup>7)</sup>とあるが、筆者が学生と過ごした3ヶ月間の経験、柳下氏の回想のいずれにおいても、この評価が額面通りのものであることに納得がいく。科学ジャーナリズムコースの講師として実践講義に来ていた「シアンス・アクチュアリテ (Science Actualités 科学ニュース)」のオリビエ・ブランジェ副編集長と意見交換をした際に、これは一般コースの学生にも共通することだとしたうえで、質の高いジャーナリストの育成に不可欠なのは、瞬時に判断して自分で動けるようにするため、できるだけ多く実践を積み、好奇心と批判精神を養い続け、自分に厳しく学習するように教えるこ

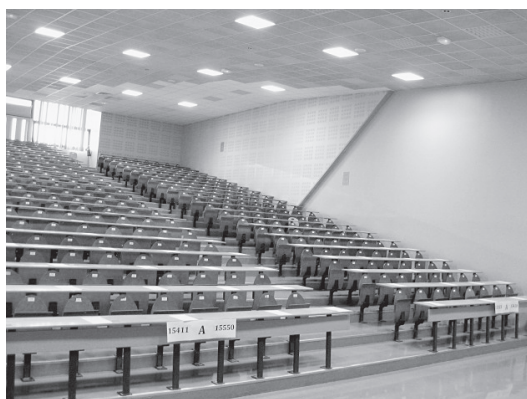
とである、と話していた。これは招かれた講師たちもかつて自ら通った道であり、今なおそのように研鑽を積む人の言葉だからこそ、一層の説得力を伴って学生たちの心に沁み入ることになる。まさにこれこそが、実践型教育の神髄だと言える。

キャンパスフランスの記述は、フランスのジャーナリスト養成が特に高い評価を受ける残り2点について、「ジャーナリストという職業の歴史、規則、法的原則に関する知識を与える。」「民主主義の機能に寄与するための職業としてのジャーナリズムに価値を置く。」となされている。実践的、専門的な経験や考察以外に、教養に裏打ちされた幅広い知識が求められる所以だが、ESJ リールは、この分野をほぼ10%の割合で提携校であるシアンスポ・リールの講義に一任している。この点にはやや手薄な感を抱かざるを得ないのではないかと、とする危惧をコリンヌ・ヴァンメルス教務課長に筆者が率直にぶつけてみたところ、すかさず「私たちの目標は、物事を柔軟に見る視点を備え、現実にしっかり根差した内容を伝えることのできる人材を育てることである。そのような人こそが Journaliste (ジャーナリスト) であり、まかり間違っても座学で得た知識だけに頼り、世の中を見ようとしめない頭でっかちなだけの journalologue (新聞研究家) を育てるつもりはない。」という明快な答えが返ってきた。ジャーナリスト育成の鍵となる実践と知識という二つの要素は車の両輪ながらも、圧倒的に実践重視で実績を上げてきた伝統に対する自負と自信とがそこには感じられた。

また、学生たちにこの点を尋ねてみても、それこそが望む教育であるとする答えが異口同音に返ってきた。柳下氏自身も、その現場志向の専門的経験を積むためにこの大学院を選び、納得している、と語っていた。なぜなら一般教養的な素養は、ESJ 進学以前の高等教育機関で既に身につけていたり、また自らでさらに学ぶことも可能であったりするが、専門性の高い育成教育だけは現場を知る現役のジャーナリストの先生から新たにみっちり受けたいという思いが学生は皆、強いからだという。

## 6. 入 試

全国の精鋭が集まる一般コースの入学者選抜試験（留学生を除く）は「コンクール (concours)」と呼ばれ、年度末の5月末に一次の筆記試験がある。指定されたテーマについて自由作文（1時間半）、最近数ヶ月間の事件事故を中心に時事問題全般を問う試験



(2時間半)、映画視写に伴う要点のまとめとコメント作成(3時間)の3種類を一日で行い、その通過者が約一ヶ月後の面接試験に臨む。2016年度のコンクールには約800名が受験し、二次面接時の倍率を最大3倍とすべく、一次で150名に絞って最終50名を選んでいた。

面接試験は3種類ある。一つ目は最近の時事問題に関する5テーマのうち、くじで二つ引き、自分の好きな方

について15分間で準備を整えてから試験官の前でプレゼンテーションを行い、質問に答えるというものだ。テーマに則した知識とともに、現状や問題点、解決の可能性などについて、どのように文脈に沿ってわかりやすく聞き手に伝えられるかが問われる。筆者が立ち会った会場では「ブルンジで禁止条項を無視して3選目の立候補を行った大統領に反対する軍がクーデターを起こした。」という事実内容に関する



プレゼンテーションの後、そこでは触れられなかった当該国の人口や経済規模について問われ、最貧国から脱するのに何が必要だと思うか、ルワンダと比べ民族浄化がどのように始まったか、この国について知っていることをもう少し話して、などの質問が矢継ぎ早に飛んでいた。試験直後の審査会議では、フランス語を公用語とする国<sup>8)</sup>については最低限の知識が必要だ、問題提起がなっていないなどとして、20点中9点の評価が下されるのを見聞した。二つ目は英語力テストで、これもくじにより決まったテーマについてまず15分間で10行ほどの簡潔な文章を書き、次にそれを読んだ試験官と15分間、英語で討論を行うという形で進められる。そして3番目がジャーナリストになってどのような仕事をしたいかという志望動機やキャリアデザイン、将来展望について、ESJ リールの幹部職員（前述の通りいずれもジャーナリスト出身者）から30分間、徹底的に質問され、これに答えていく面接である。ジャーナリスト職を目指すに当たってどれほど具体的かつ現実的な意志と情熱を持っているかという点と、その表現方法、相手を説得する力も含めたコミュニケーション力を総合的に見るもので、面接の配点は時事問題20点、英語力20点に対して、この最後の面接だけは60点と、志望動機に関する内容が他の3倍の重みを持つ。この配点の振り分けがまさにジャーナリストの資質として何が必要であるかを直截に表明していると考えられる。つまり、即戦力としてすぐにやってゆける覚悟と自信に人一倍あふれた人材を対象に実践型教育を通して洗練し、磨いていくことを目指す教育方針を具現化したものが、この最終面接だと言えよう。

## 7. ジャーナリストの資格と身分

このコンクールを経て16倍もの難関を潜り抜けてきた情熱あふれるエリートがジャーナリズム高等専門学校で2年間、鍛錬を積み、卒業証書を手にして初めてジャーナリストの資格を得られるのであるが、さらにフランスでは「ジャーナリスト」を名乗れるのは、毎年更新を義務付けられるジャーナリスト身分証（例・画像）を携帯する者に限られている。

更新に際しては最低限3ヶ月以上、この職を続け、かつ所得の50%以上をジャーナリスト職から得ていることを証明する必要がある。80年以上続くフランスのこの慣習は、プロのジャーナリストとしての身分を明らかにして保証するため、1935年に発表されたブラシャール報告（Rapport Brachard）に基づいてなされるものである。ジャーナリスト

職に限らず、フランスでは伝統的に職業資格制度が発達し、多様な学位や職業資格が存在し、公式に格（ランク）付けされ、それに基づいて就労可能な地位と賃金水準が自ずから決まってくる<sup>9)</sup>。したがって、学位や職業資格が高ければそれだけ高い地位や賃金を得ることができ、逆に学位や資格がなかったり、低かったりすると、就職が難しく失業率も高くなりがちなのである。このシステムが広く認知されているフランスが学歴社会、資格社会と評される所以がここにある。



学校教育に関するフランス政府の基本方針の一としては、学校教育を通じて職業資格の取得者を増やし、国民をより高い水準の資格を取得することを促して雇用や失業の問題を改善し、フランス経済の国際競争力を高めることを目標としていると考えられる<sup>10)</sup>。ジャーナリスト資格においても、例外ではない。

フランスにおける資格の水準と種類（※高等教育機関のもののみ抜粋）<sup>11)</sup>

第1・第2水準 技師学士号または技師学校と同等か、またはそれ以上の水準の訓練を通常必要とする職業の従事者

該当する教育免状：大学の第2期（学士，修士）・第3期（博士）の免状（バカロレア取得後3年以上）、グランゼコールの免状

先のジャーナリスト身分証の発行と可否の審査を行う「プロ・ジャーナリスト身分証委員会（Commission de la carte d'identité des journalistes professionnels, CCIJP）によると、2015年に発行された身分証は35,928枚、うち1,672枚が新規に発行されたものだが、公認された14のジャーナリスト養成校の出身者は311人で、ESJ リールも含めた養成機関を経てジャーナリストになる人の割合は全体のわずかに16%に過ぎない。また過去10年間、いずれの数字もほぼ横ばいとなっている。

## 8. むずびにかえて——日本のジャーナリスト教育との比較

ここまで資格取得を目標とするフランスの職業養成制度の仕組みと実情を踏まえ、ジャーナリストとその養成教育の問題を考察してきた。しかし、このことを基に日本の場合を考える際にはなお残る大きな問題点がある。それは、果たしてジャーナリストの育成が教育なのか、職業訓練なのか、ということである。日本で職業訓練というと、技能習得や実習として捉えられ、職業系の「専門高校，専門高等学校，専門学校」などを除けば、教育とは別物だとする見方の方が主流なのではないか。逆に言えば、教育を職業訓練とは別物として扱う考え方でもある。そうであるとすれば、高等教育機関である大学がジャーナリズムの学部を有していても日本の大学では、ジャーナリスト育成のための職業訓練は行わないということになる。果たして日本の場合、マスメディアに記者として採用された新卒者にとってのジャーナリストとしてのキャリアは、どの学部を卒業していようが、



「初心者研修」という入社直後の企業内教育からすべてが始まり、その後は現場に出た際に幸運ならば聞こえてくる社内外の先輩や上司の教を頼りにして展開させていくしか術がない。教わるのは、原稿をいかにうまく書くか、どうすれば取材できるかといった「How To」であり、職業倫理など考える暇はない。そのようなわけで、それは教育とはいい難く、ジャーナリストを育てる OJT (On-the-Job Training) としての、文字通りの訓練に過ぎない。つまり、日本ではこれまでジャーナリスト教育といえば、このような採用後の実地訓練と、雇用者であるマスメディア企業の責任で行われる社内研修に限られていた。しかし、それだけではメディア状況の激変期にあって、あまりにも心もとない。こうした声がマスメディアや高等教育の現場からも上がり始めた。そして、日本でもジャーナリスト教育を初めてジャーナリストになる以前での育成面にまで広げる新基軸が打ち出された。2008年4月、早稲田大学大学院政治学研究科に誕生したジャーナリズムコース（以下 J スクール）が、「日本初のジャーナリズム大学院」である。授与される学位は修士（ジャーナリズム）で、「アカデミズムとジャーナリズムが深いレベルで融合できる大学院は、まさに、この高度専門職業人の育成にふさわしい場であるといえます。」とプログラム・マネージャーを務める瀬川至朗教授は述べている<sup>12)</sup>。また、高度専門職業人としてのジャーナリストとは「倫理、知識、技能において真に実践的な人材」であるとされ、この点は職業高等専門学校としての ESJ リールの目指すところと同じ方向性を見ている。職業訓練と教育とは別物だと見なしてきた従来の考え方を変えなければならないという覚悟に基づく J スクールの試みは、その発想転換の端緒を成すものと考えられよう。日本の新しい形によるジャーナリズム高等教育はまだまだスタートしたばかりである。

ジャーナリズムと高等教育の関係を考える際に、ジャーナリストという職業の特殊性を指摘する声も少なくない。法律、医学といった専門領域に特定の学位が付与されるのと同じレベルでジャーナリズムを考えるだけでは現実に即しているとはいえない。なぜならジャーナリストとは本来、何ら限界を設けないダイナミックな自由さが特徴であるはずの職であり、その性質上も限界を自らに設定するような形は望ましくない、と考えられるからである。また、ESJ リールのように実践型教育のウェイトが増えれば増えるほど、それ以外の一般教養と呼ばれる知識面とのアンバランスが指摘されることもまた事実である。

それでも、ここまで何度も指摘してきたように、フランスの高等教育機関は実に様々なプログラムを備え、それによって取得できる学位や資格も多岐にわたる。この事実と実績により、高等教育機関の果たす役割を問い続けているのはジャーナリズム領域に於いても同趣であろう。今回の短期研修では、時間的な制約により他のジャーナリスト養成校を視察することができなかった。しかし、ESJ リールは徹底した実践型授業を売りにし、それがメディアの現場から支持される独自の基調を百年近くにわたって確立してきたことを身を以て理解することができた。さらに、他の職業専門大学院やグランゼコール、もしくは公立の大学院も、それぞれのプログラムに沿った教育方針があり、互いに競い合っていることも十分に受け止めることができた。この競争をもたらし教育の多様性こそが、ジャーナリズム教育のレベルを引き上げる最も大きな背景であり、それがひいてはジャーナリストの質の向上にもつながっていくことになるのである。その意味で、日本にも J スクールに続くジャーナリズムの高等教育機関がさらに誕生し<sup>13)</sup>、互いに切磋琢磨し合うことにより、ジャーナリズムそれ自体に内省を促す機が生まれ、自由闊達に論評できる世の中の創

出されることが期待される。日本で今、ジャーナリストになっていくための教育が、なぜ従来のようにマスメディア企業内だけではなく、教育機関でも施されるべきだと考えられるのか。それは、マスメディアが新卒者に求める広範な教養・知識に加え、さらにジャーナリスト志望者は、ジャーナリズムの根幹を成すこの職の公共性に対する認識、公正な言論の保障を目的とし、権力から独立した立場を堅持することの意味の把握、そして、国民の知る権利に奉仕する者にとって不可欠な倫理的規範に対する理解を備えておかねばならないからである。皮肉にもジャーナリストとしてのこのような職業意識は、現場取材に追われるようになってしまうと、逆になかなか確立しにくいものでもある。客観的にじっくり考える余裕のあるうちに、ジャーナリズムの使命や、社会が求める役割について、自分なりの確固とした視点を育てておくことが望まれる。これにより、先々のキャリアで、このことが生かされる場面に行き会う時が必ず来るからである。これこそが、ジャーナリスト育成教育が実践につながる瞬間であり、ジャーナリズム教育機関の存在理由が明らかとなる瞬間であろう。このようにしてさらに実現されていくべき真正のジャーナリズムを支えるジャーナリストに課されるものとは、付度と自主規制の枷となっている現代の日本社会で最も求められ、最も問われているものに他ならないと考えるものである<sup>14)</sup>。

## 注

- 1) ここまで見てきたように、フランスの高等教育機関は、学位授与を行わないコレージュ・ド・フランスから、学士から博士までの学位を交付する公立の総合大学、そして ESJ リールのように資格・免状を付与する私立の職業高等専門学校や、修士号に相当する資格・免状を与えるグランゼコールなど、実に多様な形態を取る。学位・資格の種類は多く、高等教育機関のプログラムは3万以上ともいわれ、フランスの高等教育機関への留学を促進するためのフランス政府留学局・日本支局、「キャンパスフランス (Campus France)」などの公的機関でも、大学、高等職業専門教育機関としてのグランゼコール、高等専門学校の3つに区分を簡素化している。
- 2) 年間4,500ユーロ (54万円相当。1ユーロ120円で換算)。パリにある「ジャーナリスト養成センター (Centre de formation des journalistes 通称 CFJ)」で4,960ユーロ、パリ・シアンスポ (政治学院) ジャーナリズム校 (L'Ecole de journalisme de Sciences Po) では EU 域外からの留学生の年間授業料は最高額の13,970ユーロ (学生平均では3,907ユーロ)。公立大学院は一律256ユーロ。
- 3) 創刊の起源はフランスがドイツの占領下に入った第二次世界大戦中の1941年に遡り、当初は対独抵抗運動のレジスタンス地下組織による非合法紙であった。「北の声」を意味する社名からは、亡命先のロンドンから祖国の同胞に向けて抵抗運動を呼び掛けた、リール出身のド・ゴール将軍による「6月18日演説」も放送した BBC 放送局のフランス人向けフランス語放送、「ラジオ・ロンドル (Radio de Londres)」なども示唆される。合法化されたのは解放後の1944年。
- 4) 有力日刊紙「ル・フィガロ (Le Figaro)」の学生新聞 (Le Figaro Étudiant) が3年に一度行うジャーナリスト養成教育機関ランキングの2016年版でも、ESJ リールは前回2013年以降2回連続首位に選出された。「質の高い専門教育の伝統が受け継がれている」(ラジオ局・ユーロップアン Europe 1 バルベラック編集長談) など、メディアの現場の評判が非常によいことが。

- <http://etudiant.lefigaro.fr/orientation/actus-et-conseils/detail/article/devoile-son-palmares-des-ecoles-de-journalisme-20671/> (最終閲覧日2016年9月10日)
- 5) オシム氏は旧ユーゴスラビア出身だが、1970年から8年間、プロ選手としてフランスの様々なクラブチームで活躍した。
- 6) 2016年「壁で誰が得をするのか」、2015年「自由の代償」、2014年「第一次世界大戦100年」、2013年「アルジェリアのアイデンティティとは」、2012年「ユートピアへの道」、2011年「極右の台頭」など。
- 7) <http://fichiers.institutfrancais.jp/campusfrance/JournalismeJP.pdf> (最終閲覧日2016年9月10日)
- 8) ルワンダは元ベルギー領で仏領ではなかったが、もともとルワンダ語とともに仏語圏で、英語は2008年に公用語に加えられたに過ぎない。
- 9) さらに「昇進・昇給についても、勤続年数よりも資格・学位の方が重要である。」(文部科学省・フランスの労働市場の性格・特徴と「後期中等教育後の職業教育」の位置づけ より)  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2012/09/21/1323725\\_2\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2012/09/21/1323725_2_1.pdf) (最終閲覧日2016年9月12日)
- 10) 中上光夫「フランスにおける『職業訓練』と職業資格」、東洋大学国際地域学部紀要・国際地域学研究, p. 52
- 11) 厚生労働省編『世界の厚生労働2006』, TKC 出版, 2006年, p. 95より。
- 12) <http://www.waseda-j.jp/program-manager> (最終閲覧日2016年9月12日)
- 13) 日本最古の新聞学科を有する上智大学大学院の文学研究科新聞学専攻(1971年～)、日本大学大学院新聞学研究科(2010年～)など。
- 14) この問題に直接関係するものではないが、ボブ・フランクリン等著『現代ジャーナリズム学辞典』(国書刊行会 2008年)で日本語版監修を務めた門奈直樹立教大学名誉教授による日本語監修者解説「ジャーナリズム研究・教育の方向性と広がりーイギリスのマスメディア事情を踏まえてー」は示唆に富むものといえる。